



議会せきがはら

第
187
号



★周年記念式典(10月14日)関ヶ原町
左:日置市議会議員 佐多様 右:岡崎市議会議員 杉浦様



★関ヶ原合戦絵巻2023(10月15日)関ヶ原町



★デザインマンホール蓋
(岡崎市下水道事業100周年記念式にて交換)



★家康行列(10月28日)岡崎市

関ヶ原町と岡崎市は「ゆかりのまち」提携40周年を迎えました

2～4頁 ◆令和4年度決算を認定

一般会計歳出 42億7,547万4千円 ～第4回定例会～

5～9頁 ◆関ヶ原町のココを聞く！ 一般質問

第4回 定例会

9月5日～21日

令和4年度決算を認定

一般会計歳出 42億7,547万4千円

報告・承認 人事条予決そ選 の	2件 3件 2件 8件 9件 3件 1件
-----------------------	--

☆功労者の選定

功労者に次の方を選定する
ことに同意するもの。

◎特別功労賞

淡川 貞夫氏（大字松尾）

【功績】

平成10年4月に松尾自治会

長に就任されて以来、令和2

年3月までの22年間の長きに

わたり地域住民と行政を繋ぐ

役割者として活動され、平成

28年4月から令和2年3月ま

での4年間は、自治会連合会

会長として地域自治組織の振

興発展に尽力されました。

条例関係

☆職員の給与に関する条例の

一部改正

「新型インフルエンザ等対

策特別措置法及び内閣法の一

部を改正する法律」の公布に

より、「新型インフルエンザ

等対策特別措置法」の一部が

改正されたことに伴い、字句

及び条例中の引用箇所の条項

番号を改正するもの。また、

暫定再任用職員に係る医療職

の等級別基準職務表の見直し

を行うもの。

改正

「地域の自主性及び自立性

を高めるための改革の推進を

図るための関係法律の整備に

関する法律」の公布により、

「就学前の子どもに関する教

育、保育等の総合的な提供の

推進に関する法律」の一部が

改正されたことに伴い、条例

中の引用箇所の条項番号を改

正するもの。

報告・承認

☆令和4年度健全化判断比率 及び資金不足比率の報告

地方公共団体の財政の健全

化に関する法律の規定により、

財政指標の報告を受けるもの。

☆一般会計補正予算（第3

号）の専決処分の承認

関ヶ原中学校剣道部が岐阜

予算関係

☆一般会計補正予算(第4号)

歳出は、自立支援医療費及び障害児通所給付費の利用者増による不足見込分、障害者自立支援給付費等負担金及び福祉医療助成事業補助金の令和4年度事業費確定による返還金、笹尾山周辺整備検討業務委託料、町営住宅解体工事費等を追加する。歳入は、障害者自立支援給付費等負担金、障害児施設給付費等負担金、社会資本整備総合交付金、関ヶ原古戦場整備活用事業費補助金等の増額に伴い、歳入歳出予算それぞれ7,397万8千円を追加し、総額45億4,100万6千円とするもの。

下表参照

☆国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)

令和4年度事業費確定による普通交付金及び特別交付金

特定健康診査等負担金の償還

金の増額に伴い、歳入歳出予算それぞれ505万7千円を

追加し、総額8億1,029万

2千円とするもの。

☆国民健康保険特別会計(直

診勘定)補正予算(第2号)

勤務形態の変更による人件

費の不足に伴い、歳入歳出予

算それぞれ19万3千円を追加

し、総額6億882万6千円

とするもの。

令和5年度一般会計補正予算【第4号】主なもの

7,397万8千円を追加

歳入

・個人番号カード交付事務費補助金	61万6千円
・デジタル基盤改革支援補助金	184万8千円
・障害者自立支援給付費等負担金(国・県)	300万円
・障害児施設給付費等負担金(国・県)	2,700万円
・関ヶ原古戦場整備活用事業費補助金	179万5千円
・社会資本整備総合交付金	122万3千円
・建築物等耐震化促進事業費補助金	61万1千円

歳出

・戸籍情報システム標準化・共通化対応業務委託料	184万8千円
・マイナンバーカード用備品購入費 (本人確認書類裏書印字システム)	61万6千円
・自立支援医療費	400万円
・障害児通所給付事業	3,600万円
・笹尾山周辺整備検討業務委託料	300万円
・建築物耐震診断事業費補助金	244万8千円
・町営住宅解体工事費	330万円

☆介護保険特別会計補正予算

(第2号)

人件費の不足及び令和4

年度事業費確定による国、県

支払基金への償還金の増額に

伴い、歳入歳出予算それぞれ

4,838万7千円を追加し、

総額9億2,853万4千円

とするもの。

☆介護サービス事業特別会計

補正予算(第2号)

勤務形態の変更等による人

件費の不足及び請求誤りによ

る過誤給付費の償還金の増額

に伴い、歳入歳出予算それぞ

れ100万8千円を追加し、

総額2億6,054万3千円

とするもの。

☆公共下水道事業特別会計補

正予算(第1号)

瑞竜地区のマンホールポン

プの故障による設備工事費及

び令和4年度の消費税確定申

告による消費税額の納付並び

に確定消費税額に応じた中間

申告による消費税の中間納付

が必要となったことに伴い、

歳入歳出予算それぞれ403

万9千円を追加し、総額5億

4,613万9千円とするも

の。

☆水道事業会計補正予算(第

2号)

収益的支出において、藤古

川浄水場取水塔の浚渫委託料

に259万6千円、平井浄水

場の次亜貯留槽の取替に伴う

固定資産除却費に5万円を追

加するもの。また、資本的支

出においては、平井浄水場の

次亜貯留槽の薬品漏洩に伴う

設備更新工事に170万円を

追加するもの。

☆国民健康保険特別会計(直

診勘定)補正予算(第3号)

岐阜大学医学部附属病院と

国保関ヶ原診療所における病

診連携の一環として、地域医

療の課題解決のため、診療と

研究を目的とする「オンライ

ン診療」等の構築を進めるにあたり、電子カルテ連携機能対応業務委託が必要となったことに伴い、歳入歳出予算それぞれ143万円を追加し、総額6億1,025万6千円とするもの。

決算認定

☆決算審査特別委員会設置、

委員選任

令和4年度各会計歳入歳出決算は、初日に提案説明を受け、決算審査特別委員会を設置、付託し、会期中に決算審査を行うもの。

決算審査特別委員会

委員長	松井 正樹
副委員長	田中 由紀子
委員	中川 武子
	吉田 仁 高木 博之
	北村 一磨

☆一般会計・特別会計・企業会計決算の認定

会期中に決算審査特別委員会を行い、最終日に審査結果を報告し、原案通りすべて認定した。

その他

☆町道の路線変更

町道野田・中田線において、野田橋の撤去に伴い、町道の起点を変更するため、道路法第10条第3項の規定により議会の議決を求めるもの。

☆工事施行協定の変更

令和5年5月2日に議決を得て、NEXCO中日本と締結した山中地内の名神跨道橋撤去工事施行協定を次のとおり変更するもの。

○協定金額

変更前 1億1,000万円
変更後 1億6,500万円

○変更の理由

材料費及び人件費の増加に

よる。

☆工事請負契約の締結

次のとおり工事請負契約を締結するもの。

○契約の目的

関ヶ原町民体育館耐震補強工事

工事

○契約の方法

指名競争入札

○契約の金額

3億2,428万円

○契約の相手方

岐阜県不破郡関ヶ原町大字
関ヶ原2490番地の11

3

株式会社藤塚工務店

代表取締役 藤塚茂郎



選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙

任期満了に伴い、地方自治法第108条第2項の規定により指名推選で選挙し、次の方を当選人と決定するもの。

委員

藤墳 秀則氏(大字野上)

野村 基子氏(大字関ヶ原)

國枝 利博氏(大字関ヶ原)

小谷 好廣氏(大字関ヶ原)

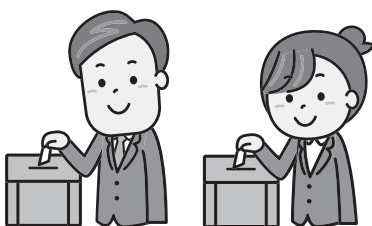
補充員

①吉田 茂喜氏(大字今須)

②中野 美保子氏(大字今須)

③牧村 昭伸氏(大字関ヶ原)

④兒玉 千恵美氏(大字玉)



表紙の写真



関ヶ原町と岡崎市は7月1日に「ゆかりのまち」提携40周年を、関ヶ原町と日置市は8月5日に「兄弟都市」提携60周年を迎えたことから、10月14日(土)、関ヶ原ふれあいセンターにて周年記念式典を執り行いました。

また、10月28日(土)には、岡崎市で開催された「家康行列」に谷口議長が参加しました。提携40周年及び60周年を機に、両市とのつながりがさらに深く、より確かなものになることを心から願っております。

関ヶ原町のココを聞く！ 一般質問

第4回議会定例会質問者

北村 一磨 議員
田中由紀子 議員
吉田 仁 議員
子安 健司 議員



北村 一磨 議員

質問1 通学路の「ゾーン30プラス」化計画について

問

小中学校付近の道路は、指定されている時間帯は車両進入禁止となっており、通行許可証の申請は毎年必要で、近隣住民にとっても負担となっている。また、小学校低学年の下课時間が車両進入禁止の時間外であったり、病気等で子どもを送迎する場合に保護者等が通行できないなどの問題がある。

全国で警察による生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高時速30キロの速度規制等を実施する「ゾーン30」の整

備が進められている。そこで道路管理者として、関ヶ原小学校前の横断歩道に「ゾーン30」に加え、進入抑制対策やハンプ（※）などの速度抑制対策といった物理的デバイスを適切に組み合わせた「ゾーン30プラス」化を検討している。ただきたいが、考えを伺う。

禁止区域規制が廃止になると聞いている。

「ゾーン30プラス」化については、小学校前のハンプと組み合わせた横断歩道の設置も含め、子どもたちの安心・安全な通学路の確保に向け、積極的に取り組んでいきたい。

再質問

具体的な進め方について、分かる範囲で教えていただきたい。

答【町長】

どの道路に「ゾーン30プラス」を整備するのか、どのような物理的デバイスを設置するのかなど、今後の検討課題になってくる。当然、交差点はハンプの設置など、スピードを抑制する対策が必要である。関ヶ原町においては、道路に消防設備や消雪装置などがあり、それらの機能を十分に果たしながら整備をしなければいけない。現在の道路は公共下水道工事をした状態のまま老朽化が進んでいるため、「ゾーン30プラス」の整

再々質問

国土交通省では、可搬型のハンプの貸出しも行っており、試験的な設置も可能ということなので、検討いただきたい。

答弁不要



スムーズ横断歩道
車両の運転者に減速と横断歩行者優先の遵守を促す、ハンプと横断歩道を組み合わせた構造物です。

▶国土交通省ウェブサイトに「生活道路の交通安全対策ポータル」より一部抜粋しています。



田中 由紀子 議員

質問 1 認定こども園等の 新築事業の概要と ミニ公園について

①認定こども園等の新築事業に関し、事業完成までのスケジュール及び予算規模並びに財源について伺う。

②今年3月の議会において、町長はこども園だけでなく、他の機能も併設して子育て環境を図ると答弁されたが、概要を分かりやすく説明してほしい。

③現在「やすらぎ」で行っている様々な母子保健事業についても、新築する施設に移行するのか。その場合、事業を行うために必要なスペースは確保できるのか。

④子育て支援の拠点にするた

めには、親子が集まりやすい環境整備が必要である。遊具や砂場などを設置したミニ公園を整備できないか。

答【住民課長】

①現時点において、令和5年度に基本設計及び実施設計を完了し、令和6年度・令和7年度で工事を実施し、令和8年度4月の開園を目標に事業を進めている。予算規模は資

材の物価高騰や付帯工事を含めると10億前後となるのではないかと想定しているが、基本設計を進める中でさらに事業費が膨らむ可能性もある。

また、財源は県の県産材利用促進補助事業の活用と過疎対策事業債を予定している。

②新しい認定こども園に併設する形で、子育て世代包括支援センター機能、子ども家庭

総合支援拠点機能、子育てコミュニティ機能を集約し、子ども・子育てに関するサー

ビス、窓口のワンストップ化を図り、子育て支援のさらなる充実を図っていききたいと考

えている。

③健診業務を除くすべての母子保健事業を新しい施設へ移行する方向で、十分な活動スペースを確保できるよう関係者及び設計会社と調整を進めているところである。

④余剰地が生じた場合、ミニ公園の整備を検討しているが、設計を進めていく中で整備が困難になることも考えられる。まずは充実した園舎等を整備することを最優先に事業を進めていきたいと考えている。

再質問

①児童福祉法等の一部改正の中で、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを見直し、「こども家庭センター」の設置に努めることとする、とあるが、先程の

答弁にあつた子育て関連の機能の集約が、この位置付けになるのか。

②子育て支援の充実を図るといふことは、支援の内容も充実していかなければならない。孤独に育児をする中でリフレ

ッシユタイムでの一時預かりが必要ではないか。

③病児・病後児保育について、他市町の施設と連携して実施している自治体もあるが、どのように考えているのか。

答【住民課長】

①子育て包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、遅くとも令和8年4月のこども園開設に合わせて、こども家庭センターを設置したいと考えている。

②現在は保護者の疾病、その他のやむを得ない事情などにより、保育が必要な場合に一時預かり事業を実施しているが、ご家庭の様々な事情や子育て支援の観点からも、事業内容の見直しを検討しているところである。

③町内居住の1歳から小学校3年生までの児童で、病気や病気の回復期にあたり、集団保育等が困難かつ、保護者のやむを得ない理由により家庭での保育が困難な場合に病

児・病後児保育事業を実施している。町内には実施施設がないため、神戸町と協定を締結し、令和5年4月から高田

医院の「オーロラ」にて事業を実施している。

再々質問

①病児・病後児保育を4月から始めたとのことであるが、広報がなかったのではないか。1力所では利用しにくいので、近隣に実施施設を増やしていくべきではないか。

②新設する施設に身近に慣れ親しんでもらうためにもミニ公園を造ることは大事ではないか。子育ての拠点とするのであれば、公園が必要ではないか。

答【住民課長】

①保育園の保護者にはチラシを配付し、住民課の窓口にもチラシを置いている。また、町のホームページと「広報せきがはら」の5月号に掲載した。近隣市町で実施施設を探すのは難しいところであるが、今後調査していく。

②病児・病後児保育を4月から始めたとのことであるが、広報がなかったのではないか。1力所では利用しにくいので、近隣に実施施設を増やしていくべきではないか。

③病児・病後児保育について、他市町の施設と連携して実施している自治体もあるが、どのように考えているのか。

答【住民課長】

答【町長】

②スペースが確保できれば設置するという方向で検討をしている。ただし、大きなものは造ることができないため、少しの遊具を設置し、保育園の送迎等で小さなお子さんがみえた際に、ちよつと遊べる程度の公園になると思うが、確約はできないので、ご理解いただきたい。

2 県のパートナーシップ宣誓制度を利用しやすくするために

問

令和5年9月から、岐阜県がパートナーシップ宣誓制度を開始した。主要7力国で唯一、同性婚を認めていない日本での法制化が求められている。そこで、次のことを伺う。

①関ヶ原町が行うサービス利用はどのようなになっているか。

②制度を利用しやすくするために、町民への周知とともに、役場全体の理解を深めることが重要と考える。職員全体で研修を行うべきではないか。

③関ヶ原町内の医療機関や福祉施設においても、利用できるように働きかけてはどうか。

答【町長】

①9月1日の施行に合わせ、町営住宅の入所申込みに関して、パートナーシップ宣誓書受領証をお持ちの方は利用することが出来る。今後、少しでも多くのサービスをご利用いただけるよう検討及び調整している段階である。

②制度の意義や今後、拡大されるであろう様々なサービスについて、広報誌やホームページで周知していく。町職員に対しても、制度の周知に加え、しかるべき時期に研修を実施したいと考えている。

③公立の施設を除く医療機関においては、関係団体（県医師会、県病院協会など）から案内がされているため、関ヶ原町としては考えていない。今後の動向を鑑みて、必要に応じ、町内各医療機関や施設への働きかけも検討していく。

再質問

制度を利用しやすくするためには、地域社会の理解促進が大事であり、今回の制度導入が大きく前進させるための一歩になる。町職員の研修もぜひともお願いしたい。

現在、同じサービスでありながら、市町村間でサービスの違いがあるが、どのように調整されるのか。

答【町長】

町独自の宣誓制度を設けるのではなく、県に準じた形で運用を始めていきたい。都道府県や市町村ごとに制度の規約制定段階において差があることは認識している。関ヶ原町の規則や条例、岐阜県の条例等を考慮し、十分検討した上で実施していきたいと考えている。

パートナーシップと婚姻は異なるが、その差をどこまで縮められるかが施策展開において求められるため、その差を考えながら、制度の充実を図っていきたい。



吉田 仁 議員

質問 1 定住対策の促進について

問

人口減少は全国の自治体が抱える大きな課題であるが、関ヶ原町においては、令和元年以降の年間出生者数が20人を切るという事態になっている。関ヶ原町の強みの一つに昼間人口が夜間人口を上回る

ことが挙げられる。関ヶ原町に在勤している方に移転を促し、職住近接を図ることは企業にとつてもメリットがあるので、良好な分譲地の開発を定住対策として取り組むことはできないか。また、過疎債を活用できないか伺う。

答【町長】

関ヶ原町は交通の利便性が

高く、製造業を中心に雇用力が確保されていることから、職住近接に関した施策を進めることで、人口の社会減を緩やかに抑制できる可能性がある。一方で、自然減と社会減の両方に起因した人口減少が進んでいることも事実である。総合計画後期基本計画の中でも人口減少問題は最重要課題と取り上げ、子育て世帯が移り住みたくなくなるような町となるよう、環境づくりを進めていく必要がある。

分譲地の開発については、民間事業者の力を借りながら、宅地開発を進めているところである。移住・定住の支援については、関ヶ原町過疎地域持続的発展計画で位置付けており、過疎債の活用も可能であるが、町が直接行う宅地等の整備事業において、譲渡を予定しているものについては過疎債の対象とはならない。移住・定住の促進については、関ヶ原町に移住する方に対する幾つかの支援制度を設けて

いるが、様々な分野において検討していく必要があるため、人口減少対策と併せ、引き続き、全庁的に取り組んでいく。

再質問

分譲地が人口を増やすために最も有効な手段だと考えている。分譲地に関する取組について、どのような計画をもつて取り組むのか伺う。

また、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の中には、過疎債以外にも過疎地域持続的発展支援交付金の補助を受けることができる事業もあるため、大いに活用していくべきだが、どのように考えているのか。

定住対策を実施するにあたり、業務がどんどん多くなる。過疎対策事業の中で関ヶ原町に見合った事業を精査し、進めていくためには、兼務は難しいので、担当部局の拡充をお願いしたい。

答【町長】

移住・定住対策の中には町単独で支援している事業もあ

り、財源も非常に厳しい中で、

どうやって事業費を捻出するのかが大きな課題であり、なかなか進んでいなかったのも事実である。過疎指定を受けたことで、補助金や交付金の活用が可能となり、積極的に取り組んでもいいのではないかと考えている。

土地の分譲に関しては、引き続き、民間事業者に助成金を出し、進めていただく方向である。

一方で、若者向けの町営住宅といった住宅施策については、今後は検討してもいいのではないかと考える。来年すぐに建てるというわけにはいかないが、譲渡ではなく、家賃をいただきながら、長く住んでいただくという形で予算化できないか検討していく。

職員の配置については、過疎対策事業に取り組むとなれば、兼務は厳しいため、専従の職員を配置することになると思うが、その分、職員増になることはご理解いただきたい

い。

再々質問

全職員が日々の業務の中で、「人口を増やすために何ができるのか。」という人口減少に対する認識を持つことが重要である。関ヶ原町総合計画後期基本計画に最重要課題として掲げた「人口減少問題」に対し、住民・職員・議会が一丸となって挑んでいきたい。

答【不要】



子安 健司 議員

質問1 人件費の抑制について

問

① 先般、厚生労働省が最低賃金の値上げを公表し、岐阜県では10月1日より910円から950円と40円の値上げになる。最低賃金に達していない職員について、一律950円に値上げするのか、全体的に40円引き上げるのか。その際、令和6年度の人件費の金額にどの程度影響があるのか。② 人件費及び人件費比率の抑制は喫緊の大きな課題であるが、会計年度任用職員制度や公務員の定年延長の開始に伴い、人件費は増加傾向にある。人口減少に見合った職員数の検討や人件費の抑制にシッ

りと取り組んでいただきたい。そこで、今後の人事及び人件費について、令和6年度予算に対する方針と短期的、中期的、長期的なビジョン、施策などはあるか。

答【副町長】

① 最低賃金を下回っている職員のみ、10月から引き上げる予定である。最低賃金を上回っている職員は令和6年4月に基礎号給を見直す方向で検討していく。今回の賃金の見直しの対象職員は18名で、1人あたり約10円前後の引上げとなるため、令和6年度予算に大きな影響はないと見込んでいる。

② 保育士を除く一般行政職員のうち、40代以上が約70%を占めており、在職者の年齢構成の偏り、不均等が生じている。定年延長制度の導入により、一時的に職員数は微増となるが、短期的には年齢構成の不均等のは正を考えながら、年齢構成の標準化のため、安

い。中長期的には業務内容を計測しながら、必要な人的資源を計算し、人材確保に取り組む予定である。定年延長となる職員については、今まで培った職務能力や職務経験を有効活用できる勤務体制の構築を図っていく。

また、職員の給与に関しては、令和4年4月1日時点のラスパイレス指数は91・4で、県内42市町村で最下位となっている。人件費削減の必要性は十分理解しているため、職員の働くモチベーションの向上を図るとともに、適切な人件費の抑制に努めていく。

再質問

最低賃金の引上げについては、職員間で不公平感や不満が生じないよう、しっかりと説明と対応をお願いしたい。

人件費について、答弁を聞く限りは具体的な施策等がないような感じを受けた。将来的に人口減少や高齢化等に伴い、予算規模が減ってきた際

に、人件費も減らないと人件費比率が上がるのではないかと。職員数を減らすことや単価を下げることも難しい中で、人件費の抑制について、どのように考えているのか、もう少し具体的なことを伺いたい。

答【町長】

人件費率が高いということは十分認識している。職員構成としては10代ごとに25%という割合が理想だが、現在40代以上が多く、若年層が少ない。さらに定年延長に伴い、若い職員の採用はさらに厳しい状況になるが、将来の町政運営を考慮した上で、職員の採用については検討していきたい。人口も予算規模も少ない関ヶ原町においても、他市町と同じ業務をこなさなければならぬ。兼務でどこまで対応できるかが課題であるが、兼務で負担が増えると、積極的に事業展開することが困難となるため、人材の確保が必要となることはご理解いただきたい。

今後は事務内容の精査や時間外勤務の短縮など、体制の整備を指導していく。今はDXの時代であり、事務処理の機械化も進めていきたいが、物件費の支出が増える可能性がある。人件費についても、当面の間は微増することをご理解いただきたい。

※こちらに記載した内容は、令和5年9月21日の議会定例会開催時点での情報であり、現在変更になっているものもありますので、ご了承ください。

9月議会定例会の 傍聴者は 3名でした。

会 計 別 決 算 額

会 計 名		歳 入 額	歳 出 額
一 般 会 計		46億5,981万2千円	42億7,547万4千円
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療	1億4,776万7千円	1億4,160万9千円
	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	8億3,834万9千円	7億7,077万7千円
	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定)	5億6,604万1千円	5億4,538万円
	介 護 保 険	10億8,720万円	9億909万7千円
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	2億5,905万円	2億3,890万1千円
	今 須 農 業 集 落 排 水 事 業	7,812万7千円	7,749万3千円
	公 共 下 水 道 事 業	3億6,797万7千円	3億6,433万4千円
企 業 会 計	水 道 事 業	2億1,984万4千円	2億8,209万2千円
	収 益 的 収 支	2億521万4千円	1億9,804万7千円
	資 本 的 収 支	1,463万円	8,404万5千円

産業建設常任委員会

8月24日

町道の路線変更及びNEX

に達した。

日程等について協議した後、総務課長及び企画政策課長から提出予定議案の説明を受け、質疑応答を行った。

9月8日・11日
決算書及び決算資料に基づき、各課長より質疑応答を行い、慎重に審査を行った。審査の結果、本決算を認定する

議会運営委員会

8月24日

第4回町議会定例会の会期

CO中日本との名神跨道橋撤去工事施行協定の変更について、産業建設課長から説明を受けた。続いて、水道環境課長からは、水道の第四次拡張計画の進捗状況について説明を受けた。

決算審査特別委員会

委員会報告



CO中日本との名神跨道橋撤去工事施行協定の変更について、産業建設課長から説明を受けた。続いて、水道環境課長からは、水道の第四次拡張計画の進捗状況について説明を受けた。

研修等



市町村議会議員セミナー

8月21日（月）に、OKBふれあい会館にて開催された市町村議会議員セミナーに参加した。

九州大学大学院統合新領域学府客員教授など多くの肩書を持つ加留部貴行氏を講師に迎え、「これからどうする？わがまちの未来へ変化や多様性と向き合う時代の市町村議会議員への期待」と題し、変化する社会における現場の不安や新たな時代とどう向き合っていくのか等について、講演を聴いた。

新任議員研修会

8月24日（木）に、OKBふれあい会館にて開催された新任議員研修会に議員1名が参加した。

新潟県立大学准教授の田口一博氏を講師に迎え、議員と

して活躍し続けるために「効果的な議員活動」及び「議会制度と政務活動」について、研修を受けた。

西南濃管内町議会議員研修会

9月27日（水）に、大垣フォーラムホテルにて開催された西南濃管内町議会議員研修会に参加した。

岐阜大学地域減災研究センター特任准教授の村岡治道氏を講師に迎え、「地震時の安全確保へ避難・救助の限界と事前の備え」と題し、自助・共助・公助の実力や防災効果の確保・向上・継続等について、講演を聴いた。



議会活動日誌

【8月】

3日、4日

西南濃町村議会議長会県外視察研修

岡崎城下家康公夏まつり

「第75回花火大会」

商工会納涼夏まつり

関ヶ原町水道委員会

第1回介護保険運営協議会

第1回国保関ヶ原診療所運営委員会

第2回関ヶ原合戦祭り実行委員会

愛媛県今治市議会公明党行政視察対応

岐阜県町村議会議長会第2回評議員会

関ヶ原合戦戦死者追悼供養（西首塚）

市町村議会議員セミナー

第2回岐阜県後期高齢者医療広域連合議会定例会

東海環状自動車道建設促進西部協議会、国道21号・22号及び岐阜南部横断ハイウェイ整備期成同盟会総会

議会運営委員会

産業建設常任委員会

新任議員研修会

関ヶ原町防災訓練

関ヶ原町総合戦略推進委員会

24日

26日

29日

【9月】

第4回議会定例会初日

決算審査特別委員会①

「関ヶ原ナイト2023」

決算審査特別委員会②

11日

9日

8日

5日

28日

27日

21日

14日

11日

10日

8日

【10月】

大会「デジタル」

関ヶ原合戦戦没者供養会（東首塚）

秋葉神社秋季例祭

第32回関ヶ原まつり合戦相撲大会

八幡神社秋季例大祭

秋葉神社奉納煙火開会式

第38回町民体育祭

「木の日の要望」活動

第74回岐阜県町村議会議長会定期総会及び町村議会正副議長研修会

日置市「兄弟都市」提携60周年・岡崎市「ゆかりのまち」提携40周年記念式典

第73回鹿兒島県日置市妙円寺詣り行事大会

第2回南濃衛生施設利用事務組合議会定例会

岡崎城下家康公秋まつり

13日

14日

18日

21日

22日

27日

28日

秋の交通安全推進協議会

御霊神社例祭

関ヶ原町老人大会

第4回議会定例会最終日

岐阜・西美濃医療センター西濃厚生病院内覧会

第23回西南濃老人クラブ連合会軽スポーツ大会

西南濃管内町議会議員研修会

12月定例会初日は

12月5日（火）

開催の予定です。

開催日は変更になる場合があります。その他の日程を含め、決まり次第ホームページでお知らせします。

年賀状欠礼の

お知らせ



公職選挙法第147条の2の規定に基づき、年賀状による新年の御挨拶を失礼させていただきます。皆様の御理解をお願い致します。

関ヶ原町議会

議員一同